

平成23年度環境技術実証事業検討会 議事概要

1. 日時：平成24年1月30日（月） 10:00～12:00

2. 場所：経済産業省別館 846会議室

3. 議題

(1) 各実証対象技術分野の進捗状況及び来年度の方針

(2) 環境技術実証事業（全体）の今後の方針について

① 事業運営体制の見直しについて

② 諸外国の取組状況について

③ 実証事業の広報・普及活動について

(3) その他

4. 出席者

委員：藤田座長、有菌委員、石田委員、柿沼委員、近藤委員、坂本委員、
徳田委員、藤井委員、渡辺委員

環境省：総合環境政策局総務課環境研究技術室 長坂室長、武部係長

水・大気環境局総務課環境管理技術室 西本室長、高野補佐

水環境課 星野補佐

水環境課 閉鎖性海域対策室 富坂室長

千野主査

自然環境局自然環境整備担当参事官室 広野係長

5. 概要

冒頭、長坂室長の挨拶の後、藤田座長により議事に沿って進行

(1) 各実証対象技術分野の進捗状況及び来年度の方針

資料に基づき、事務局から説明後、各委員から以下の指摘があった。

【藤田座長】

いかに応募件数を増やしていくか、どうやってロゴマークを使っていくのが重要となる。また、古くから実施している技術分野においては、当時実証した技術が改良されており、今の技術とは全く異なるものになっているのではないか。

【近藤委員】

ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）では、実証と認証を誤解している状況があり、実証の趣旨の周知徹底が必要。JISマークと実証事業のETVマークの共存には理解の徹底が必要。

地球温暖化対策技術分野（照明用エネルギー低減技術（反射板・拡散板等））では、実証試験要領を策定するのに時間がかかり、公募等の準備期間が短くなった。また、「耐久性」及び「ランニングコスト低減量（または率）」については来年度検討することになった。さらに、今回の実証対象技術の公募の際、内壁面に使用する可視光線を拡散反射する塗料等の応募もあったことを踏まえ、技術分野の名称変更も含め、これらの技術を実証対象とできるような方法を検討する。

【藤井委員】

ヒートアイランド対策技術分野（地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム）は本年度より手数料徴収体制になった。この技術分野は、既にできあがってしまったシステムの実証試験の実施が難しい。実証機関が積極的にPRしており、省エネが注目されているため、マーケットも拡大している。

【坂本委員】

各技術分野で諸外国との環境技術実証事業の相互連携を進める場合は、外国語の翻訳も検討する必要があるのではないか。

【藤田座長】

実証と認証は異なるものであるが、あまりに認証ではないことを書きすぎるのもどうかという意見もあり、バランスが必要。

【渡辺委員】

本事業を地方自治体に情報提供する際は、単に環境部局だけでなく、制度資金を担当する部局にも情報提供をお願いしたい。

【石田委員】

専門性が高いユーザー、一般のユーザーがいる場合に、実証した技術の水準をランク分けしてはどうか。技術分野の劣化や技術の進歩がある中で、年数が経てば、再実証するというのもユーザーの安心感があると思われる。

【徳田委員】

事業の効果は分野ごとに異なると思うが、10年目を迎えることも踏まえ、実証技術がどのように活用されているのか一度レビューしたらどうか。なお、本事業は、技術の普及だけでなく地方環境研究所の活性化も当初の目的の一つであった。

【坂本委員】

単年度事業であるために、実証機関の試験の設備投資が進んでおらず、結果としてそれにより手数料が高くなってはいないか。

(2) 環境技術実証事業（全体）の今後の方針について

- ① 事業運営体制の見直しについて
- ② 諸外国の取組状況について
- ③ 実証事業の広報・普及活動について

資料に基づき、説明。

【近藤委員】

新たな技術分野を選定する際は、それなりの知識を持った有識者による検討が必要であると思うが、それはどう担保するのか。

【武部係長】

例えば、環境技術実証事業運営検討会の下に、新規の技術分野の実証可能性、市場規模等を勘案して選定できるような小検討会を別途設置することで担保したい。

【石田委員】

情報発信が実証運営機関一つになることで、実証申請者の利便性は向上すると思われるが、実証する技術の申請窓口も一つにする、あるいは地域毎にまとめていただけるとありがたい。

【藤田座長】

申請窓口の一元化は、事務的な申請であれば、実証申請社の利便性は向上するが、申請する技術の相談等技術専門的な内容では対応できないマイナスの面があるので、どちらがよいのか環境省としてよく考えてほしい。

【柿沼委員】

新しい実証機関の立場からでは、全体の事業の動きがよくわからないので、それを担保できる仕組みがほしいところ。

【武部係長】

従来、実証運営協議会を開催し、実務担当者レベルでの意見交換の機会を設けてきたところであり、引き続き、実証機関の実務担当者レベルでのこのような機会を設ける予定である。

【藤田座長】

地方自治体への本事業の広報については、環境部局だけでなく、関連する部局にも周知してほしい。

【有園委員】

全ての情報発信の中で今までは全体の広報が多かった印象を受ける。今後は個々の技術分野の広報も行ってほしい。